

## 財務書類を家計にたとえると・・・

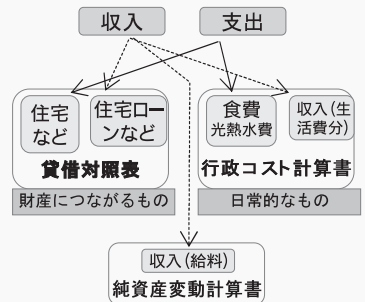
(※財務書類内の  で表しています。)

五霞太郎55歳(サラリーマン)、妻53歳(パートタイマー)  
長男25歳(サラリーマン)、長女20歳(大学生)1人暮らし

貸借対照表には、左側に住宅や土地、自動車などの「使う資産」と財形貯蓄や貸付金、現金などの「資金になりうる資産」を表し、右側に住宅・自動車ローン、結婚費用・学費や住宅購入時の親からの援助金など、資産を賄うための財源が示されています。

行政コスト計算書では、日常的な支出とそれに対する負担として同居している長男からの生活費分が収入となっています。また、収支のマイナス分は、純資産変動計算書で太郎の給料や妻のパート収入で補う構造になっています。

資金収支計算書は、家計簿にあたるもので、現金の収入と支出を3つの区分で表しています。



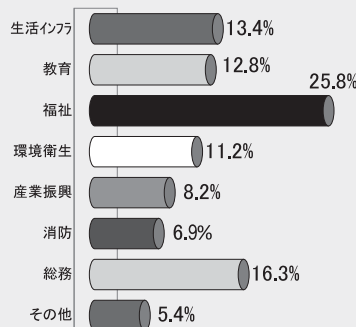
## 行政コスト計算書

### 経常行政コスト

性質別

- ・人にかかるコスト 小遣い  
6億8,492万円(7万1千円)
- ・物にかかるコスト 食費、光熱水費、家の修繕費  
8億8,994万円(9万2千円)
- ・移転支出的なコスト 医療費、長女への仕送り  
14億4,289万円(14万9千円)
- ・その他のコスト 住宅ローン利子返済分  
1億323万円(1万1千円)

目的別



(A)経常行政コスト合計 31億2,098万円(32万3千円)

### 経常収益

長男からの生活費分

- ・使用料、手数料 966万円(1千円)
- ・分担金、負担金、寄附金 6,875万円(7千円)

(B)経常収益合計 7,841万円(8千円)

純経常行政コスト(A)-(B)

② 30億4,257万円  
(31万5千円)

貸借対照表に表れない住民票の交付、福祉サービスなど資産を形成しない行政サービスにかかる費用(コスト)と受益者負担を明らかにするものです。

性質別には、46%が移転支出的なコストで、ごみ処理や消防などの事務組合への負担金、国保などの特別会計への繰出金が大きな費用となっています。

目的別には障害者・高齢者扶助などから福祉が約26%、次に人件費や運営経費などから総務が約16%となっています。

人にかかるコスト 職員給与や議員、各種委員等への報酬などに要する経費です。

物にかかるコスト 委託料、施設の運営管理費、修繕費、減価償却費などに要する経費です。

移転支出的なコスト 児童手当などの社会保障給付や補助金などに要する経費です。また、特別会計に対する繰出金等も計上しています。

その他のコスト 借入金(利子分)の返済に要する経費などです。

受益者負担 行政サービスの利用者が、直接負担する施設使用料や手数料、保育料、学校給食費などです。

## 純資産変動計算書

現在までの世代が負担してきた純資産が、平成20年度中にどのように増減したかを示すもので、純経常行政コストが受益者負担以外の財源でどの程度賄われているかがわかります。

平成20年度は、純経常行政コストに対して一般財源等とその他の合計が多いため、純資産が増加しています。

期首(平成19年度末)純資産残高 120億7,475万円

当期変動高 1億3,402万円

純経常行政コスト △30億4,257万円 ②  
一般財源 29億1,776万円  
国・県からの補助金など 2億5,883万円

給料  
妻のパート収

期末(平成20年度末)純資産残高 122億877万円 ③

## 資金収支計算書

1年間の現金の収入と支出が、どのように増減したかを性質別に区分したもので、財務書類のうち、唯一現金主義により作成されます。

3つの区分は、経常的収支の収支余剰(黒字)が公共資産整備収支と投資・財務的収支(借入金の返済など)の収支不足(赤字)を補てんする関係になっています。

期首(平成19年度末)資金残高 1億2,528万円

当期収支 7,013万円

【収入35億7,508万円、支出35億495万円】

経常的収支 12億2,323万円  
公共資産整備収支 △9,292万円  
投資・財務的収支 △10億6,018万円

下の2つ以外の日常的なもの  
住宅や自動車に関するもの  
財形貯蓄や貸付、住宅ローン元金返済分

期末(平成20年度末)資金残高 1億9,541万円 ①

※フローとストック・・・一定期間における変動量がフロー、ある時点における蓄積高がストックになります。

※企業会計的手法・・・発生主義：現金の支出を伴わない費用を把握するもので、貸借対照表の退職手当引当金や行政コスト計算書の減価償却費が該当します。複式簿記：現金以外の資産・負債の動きも記録するものです。

(例)車を200万円のローンで購入した場合 →→→ (借方)車200万円⇄(貸方)ローン残高200万円

※新たな財務書類・・・基準モデルと総務省方式改訂モデルのうち町は後者を採用。

総務省方式改訂モデルは「地方財政状況調査(決算統計)」を基に作成するため比較的簡単に作成でき、また、全国で多くの自治体が採用するため他の自治体との比較・検討が可能であるという特徴があります。財務書類(4表)は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書からなり、4表は矢印でつながる箇所がそれぞれ一致する関係になっています。

Check!

## お問い合わせ

企画財政課 公会計推進室 ☎(84)1111(内線222)

※詳細版は町ホームページまたは企画財政課で閲覧できます。